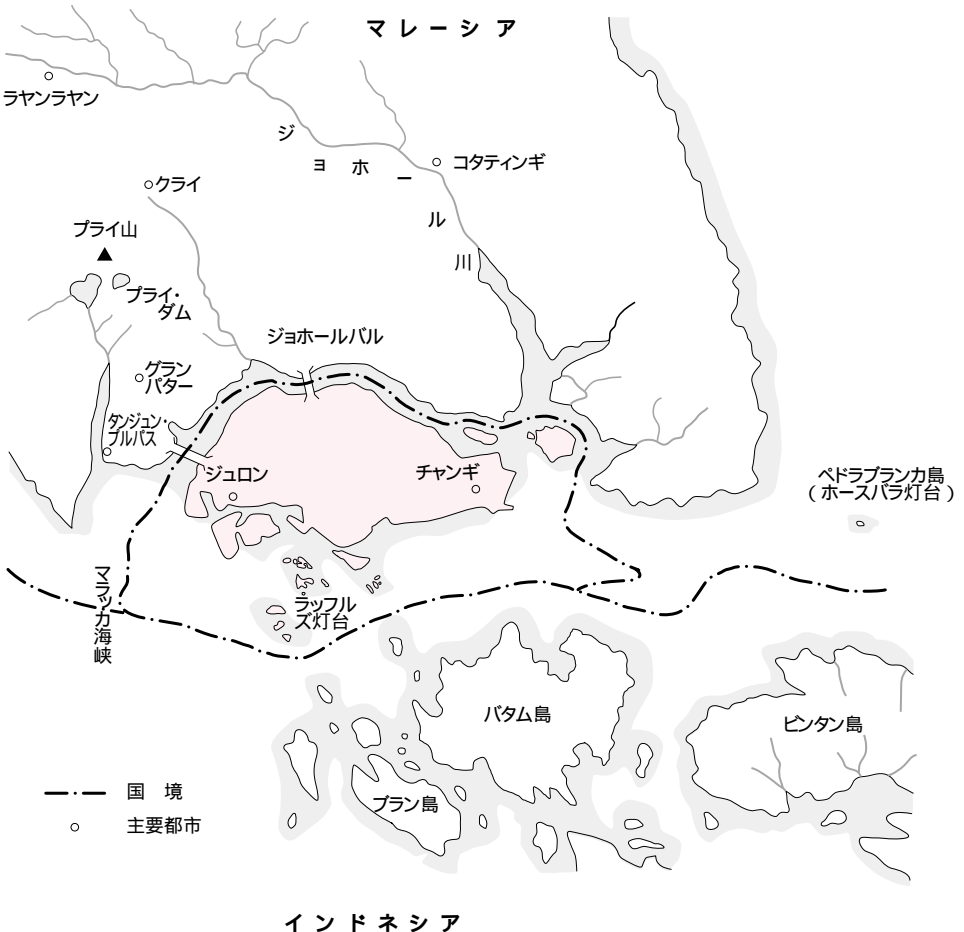


# シンガポール

シンガポール共和国	政 体	共和制	
面 積	682.3 km <sup>2</sup>	元 首	S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)
人 口	337万8300人(2002年央)	通 貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1,7906Sドル, 2002年末現在。1973年6月21日以降変動相場制)
言 語	英語, 華語, マレー語, タミル語	会 計 年 度	4月~3月
宗 教	仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



# 不透明な将来との戦い

## テロ不安，構造改革，水問題

た なか きょう こ  
田 中 恭 子

### 概 況

2002年のシンガポールは、景気回復の遅れとテロ不安によって、暗いムードに支配された。前半は製造業が好調で、年間4～5%成長が期待されたが、年後半には頼みの製造業が落ち込み、景気の先行きが不透明になった。年間では2.2%成長を達成したものの、失業率は高止まりのままで、不況感は拭えなかった。不況克服のために、政府が次々に打ち出す構造改革案も、国民の生活不安を増幅した。なかでも消費税の2ポイント引上げには、延期を求める声が多く、政府は一挙引上げをあきらめ、年1ポイントずつの段階的引上げに落ち着いた。中央年金基金(CPF)や教育制度の改革案も、大きな論議を呼んでいる。

国民の先行き不安をさらに深めたのは、イスラーム過激派のテロが身近に迫ったことである。2度にわたるテロ計画容疑者グループの逮捕によって、シンガポール国内を標的とするテロ計画が明らかになり、国民を震撼させた。隣国マレーシアでも同様の計画が発覚、容疑者の逮捕が相次ぎ、10月にはインドネシアのバリ島で爆破テロ事件が起こった。政府は、国民に警戒を呼びかける一方、イスラーム教徒の動揺の抑制、イスラーム教徒に対する疑惑や差別の防止に努めている。

隣国マレーシアとの懸案解決にも暗雲が立ちこめた。マレーシアから供給される水の価格交渉が難航し、妥結の見通しが立たないため、他の懸案は交渉のテーブルにも乗らないまま棚上げ状態になった。そのうえ新たに、シンガポールの干拓事業にマレーシアがクレームをつけた。両国の相互依存関係から見て、全面対決は考えにくい、それぞれの国内政治が絡んで、妥協は難しくなっている。

## 国内政治

### テロ問題

2002年のゴー・チョクトン首相の新年メッセージは、経済の回復が遅れる可能性を示唆していたが、テロ問題には触れなかった。そのわずか数日後の1月6日、内務省は、前年12月に、国内治安法(Internal Security Act, ISA)の予防拘禁条項に基づいて、15人(シンガポール市民14人、マレーシア市民1人)のテロ計画容疑者を逮捕したと発表した。15人中13人がジュマー・イスラミヤ(JI)のメンバーで、このうち8人はアフガニスタンのアル・カーイダのキャンプで軍事訓練を受けたという。

Jiは、イスラーム国家建設をめざして、主にマレーシア、インドネシア、フィリピン南部で活動する地下組織である。内務省発表によれば、テロ計画の標的は、シンガポール国内の米軍やその関連施設であった。逮捕されたJiメンバー13人は、ISAによる2年間の拘留(裁判なし)に処せられ、Jiに属さない2人は条件付きで釈放された。マレーシアも、同じ12月にイスラーム過激派13人を逮捕しており、両国の治安当局の緊密な連携が窺える。

国民は、テロが身近な脅威であることに、大きな衝撃を受けた。逮捕者のほとんどはマレー人であったため、マレー人コミュニティの動揺、華人のマレー人差別、華人とマレー人の対立が起こる恐れがあった。政府はこれらの防止に努め、テロはイスラームの教義に反すること、ほとんどのムスリム(イスラーム教徒)はテロに反対であること、逮捕は政府のムスリムに対する疑惑を意味しないことを、繰り返し訴えた。トニー・タン国防相は、国軍におけるムスリムの役割に変化はないと声明し、ゴー首相も、この事件に過剰反応しないよう戒め、従来どおり平和な多民族・多宗教社会の生活の継続を呼びかけている。

9月には、また新たなテロ計画容疑者21人の逮捕が発表され、不安が高まった。21人のうち19人はJiメンバー、2人はフィリピンのモロ・イスラーム解放戦線の関係者とされ、18人が2年間の拘留に処せられた。前回のテロ計画の標的が米軍関係の施設であったのに対して、今回は前回の逮捕への報復として、空港や国防省本部等、シンガポール政府関連施設が標的であったという。政府は、シンガポールのJiメンバーは推定60~80人で、主要メンバー31人をすでに拘留しており、当面国内でのテロの危険はなくなったと、不安の沈静化に努めた。

しかし、10月には隣国インドネシアのバリ島で爆破テロ事件が起こり、その惨害にシンガポールも緊張した。さらに、11月にマレーシア警察が、シンガポールに隣接するジョホール州のKMM(マレーシア・ムジャヒディーン集団またはマレーシア戦闘集団)メンバー5人の逮捕とその経緯を発表した。マレーシア警察によれば、KMM ジョホール支部とシンガポールのJIは、同一人物の指揮下にあり、緊密に連携して活動している。逮捕者5人は、シンガポールでのテロ計画のバックアップ・グループで、インドネシアに逃亡していたが、ジョホールに帰ったところを逮捕したという。JIの国際的な性格を改めて確認するものである。

テロ問題は、シンガポールにおけるマレー人マイノリティの問題と直結しており、華人支配の政府は難しい対応を迫られる。治安問題として断固たる措置をとりつつ、宗教問題、エスニシティ問題に結びつかないように、細心の注意を払う必要がある。次に述べるファティハ(fateha.com)とトゥドン(tudung)の問題は、いずれもマレー人、イスラーム教にかかわる問題であり、政府の苦慮がにじんでいる。

## ファティハ問題・トゥドン問題

1月のテロ計画容疑者の逮捕を契機に、政府のファティハ攻撃が始まった。ファティハは、2000年に20人ほどの若い高学歴のマレー人が始めたウェブサイトで、マレー人・ムスリムの問題について穏健な意見を発表していた。ファティハが注目され始めたのは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、ムスリムの立場から政府の対米追随政策批判を展開したためである。国内だけでなく、英語圏の大手メディアがファティハの見解を報道し、イギリス放送協会(BBC)はズルフィカル代表のインタビューを放送して、国際的にも注目されていた。

政府は、ファティハが政治団体として登録していないのに政治活動を行っているとは非難し、登録を呼びかけていたが、言論の内容に踏み込んだ非難は避けていた。1月にJIメンバーの逮捕とテロ計画の詳細が発表されると、ファティハは、テロ計画の標的はアメリカ関連施設であり、これらの存在を許している政府の対米密着政策がテロの誘因であるとの見解を示した。これは事実上、外交・国防・治安等の基本政策を批判し、暗にテロを肯定するもので、政府は放置できないと判断したようである。

1月後半、政府高官や与党議員たちが相次いでファティハを激しく非難し、なかでも外国メディアを通じての発言が目立っていたズルフィカル代表に集中砲火を浴びせた。非難の主な論点は、ファティハがテロリストに同情的な見解を宣伝したこと、ズルフィカルはBBCとのインタビューですべてのマレー人が政府に批判的であるかの如き発言をしたが、これは事実と反することなどである。ファティハを注意深く監視していた政府は、ズルフィカルがBBCを通じてマレー人の不満を世界に訴えたことを危険視し、テロ問題をきっかけにファティハ潰しを決意したようである。

ファティハは、政府の攻撃にどう対応すべきかをめぐって分裂し、ズルフィカルは代表を辞任、主だったメンバーも去って、ファティハは壊滅状態に陥った。さらに政府は、ズルフィカルの上記BBCインタビューでの発言が、根拠のない政府攻撃であるとして、名誉毀損で告訴し、600S\$の賠償判決を勝ち取った。ズルフィカルは、6月にオーストラリアへ向けて出国した。1年間のビザによる単身渡航だが、やがて家族を呼び寄せて永住すると見られている。

政府は、マレー人中高学歴層の不満に神経を尖らせていたと思われる。2001年末に浮上したトゥドン問題の当事者も、テロ計画容疑者たちも、相対的に高い学歴層に属していたからである。トゥドン(ムスリム女性が頭部を覆うスカーフ)問題

とは、児童がトゥドン着用で登校することの是非をめぐる、教育省とマレー人児童の父親2人との対立である。小中学校でのトゥドン着用は規則で禁止されていたが、女兒の入学を目前にした父親は、宗教上の理由で登校時のトゥドン着用は不可欠と主張していた。この問題は、宗教、エスニシティに直結するため、広く注目され論議されていた。

ことを荒立てたくない政府は、規則に違反すれば停学処分にするると警告したものの、実際に1月の新学期に問題の女兒がトゥドン姿で入学し、その後もこれを続けたが、処分は実施されなかった。しかし、2月に入って、ついにゴー首相自らトゥドン問題について初めて発言し、トゥドン着用での登校は規則違反だから、停学処分も辞さないと、改めて警告した。これに対して女兒の父親は、停学処分になっても構わないと応じている。その後も処分実施の報道はないので、暗黙裡にトゥドン着用が例外として認められた可能性もある。

政府にとってトゥドン問題の焦点は、国民に規則を守らせることにあり、1人、2人の例外は、それが例外に留まる限り、重大な問題ではない。それよりも、信仰を理由に妥協を拒む父親にムスリム・コミュニティの同情が集まっている事実の方が重大である。国際的にも、英語圏の大手紙誌がトゥドン問題を父娘に同情的に報道しており、隣国マレーシアも関心を示している。処分実施によって政府の得るものは少なく、リスクは大きいのである。

次に取り上げるネポティズム(縁故主義)は、エスニック問題とは無関係で、国民の理解を得やすいと見たためか、政府は説明に努めている。

## ネポティズム問題

5月20日、政府系企業の持ち株会社トゥマセク・ホールディング(Temasek Holding)は、5月1日付けで執行役員(事実上の社長、以下社長とする)職を新設し、これにホー・チンを任命したと発表した。ホーはリー・シェンロン副首相兼財務相の妻であるため、この任命はネポティズムではないか、と物議をかもした。財務省はトゥマセク社のオーナーであるため、ホー社長は夫である財務相に対して経営責任を負うことになる。周知のごとく、リー副首相は、リー・クアンユー前首相・現上級相の長男であり、2007年までに首相になる予定が公表されている。そのうえ、上級相自身もその次男も政府系巨大企業のトップを務めている。

ネポティズム疑惑の背後には、巨大企業の役員が得る莫大な給与・報酬がある。政府系企業の役員のほとんどは、現役あるいは退任後の政治家や官僚である。

ホー氏も元官僚であり、トゥマセク社のダナバラン会長は元外相である。ネポティズム論議のなかで、政府系企業は政治家・官僚OBが懐を肥やす場となっているという批判も飛び出した。さらに、創設当初の政府系企業は、新たな経済分野の開拓に役立ったが、今では巨大化しすぎて民業を圧迫していると、政府系企業の存在意義そのものを問う議論も出てきた。

政府は、ネポティズム疑惑を無視できなくなり、6月に入って、まずダナバラン会長が記者会見を開いた。その説明によれば、リー副首相はホーの社長任命に反対したが、彼女ほど高い能力をもつ候補者はほかに見当たらないので、ゴー首相に訴えて副首相を説得してもらい、任命にこぎつけたという。同会長はまた、彼女が直接責任を負う相手が財務相にならないよう配慮することも約束した。ゴー首相もこの問題について発言し、任命の正当性を主張している。

6月下旬には、それまで沈黙を守っていたホー社長自身が、記者団との昼食懇談会を開いた。記者会見でなく昼食懇談会の形をとったのは、自由に話せるインフォーマルな雰囲気の中で、明るく開放的な人柄を印象づけるためと見られる。席上彼女は、トゥマセク社における自分の職責や財務相との関係を語り、財務相が夫であることは、職務上何ら問題ないと訴えた。また、夫はユーモア好きの温かい人柄であり、2人はごく普通の家庭生活を送っていると強調して、スーパーカップルのイメージを和らげ、庶民性をアピールした。

こうした政府の対応の結果、ネポティズム論議は沈静した。国民が政府の説明に納得したかどうかは不明であるが、少なくとも政府の説明努力は評価されたと推測される。ホーの能力を疑う者はなかったから、政府が彼女の任命はその能力のためで、誰の妻であるかは無関係だといえ、ある程度納得せざるをえない。しかし、彼女と同程度の能力をもつ別の人は本当にいないのか、政府は本気で探したのか、手近な人を任命したのではないかという問題は残った。一般的に、国民は、政治家や官僚の高い能力を信頼しているが、少数の排他的なエリート・グループが政府を握っているという印象も否定できない。

こうした印象を背景として、ゴー首相の「クITTER」(quitter)批判は、政府に対して疎外感をもつ一部のエリートの反論を呼んだのである。

### 「クITTER」論争

8月12日、ゴー首相は、ナショナルデー集会での演説において、シンガポールが不況とテロの脅威で苦しんでいる時に、安楽な生活を求めて海外に移住する

「クITTER」を非難し、国家苦難の時にこそ国内に留まって国家のために戦う「ステイヤー」(stayer)になれと訴えた。これに対して海外在住のシンガポール人から多くの反論が寄せられた。その内容はさまざまだが、ほぼ共通しているのは、利己的動機で祖国を捨てた「クITTER」とは心外だという抗議と、どこに住んでも愛国心が変わりはないという主張である。反論が報道されると、国内でもこれに共鳴する世論がわき上がった。

海外在住のシンガポール人は10万～15万人といわれ、国民の3～4%に上る。しかも、その大半は30～40歳代の高学歴者で、英語圏の先進諸国で専門職についている。彼らはシンガポールに必要な人材であるため、政府は以前から「頭脳流出」を気にしており、首相の発言もこの経緯を踏まえたものである。海外移住の動機はひとりひとり違うので、首相のいうような「クITTER」も当然いるであろうが、一般的には、経済利益は主要な動機ではないと思われる。シンガポールの専門職の所得レベルは、どの先進国と比べても遜色はなく、一部の先進国より高いから、一般的に移住の経済メリットは大きくない。

データがないため正確なことはわからないが、巷間いわれている動機の多くは社会的・心理的なものである。たとえば、狭いシンガポール社会・国土の閉塞感、学校・職場での激しい競争、数多い有形無形の規制の圧迫感など、強いストレスである。しかし、ストレス社会が無条件にプッシュ要因になっているのではなく、海外移住の容易さが前提条件である。高い英語能力と専門知識をもつ高学歴者は、海外での就職、永住権の取得、生活適応が容易であり、さらに、シンガポールにはないチャンスがあることが、プル要因になっている。

このため、例外は別として、海外在住者の大半は、国際的にキャリアを追求しているだけで、祖国を捨てたわけではない。将来の帰国も当然ありうるし、生まれ育った場所、慣れ親しんだ社会への愛着も、そこにいる近親者・友人等との絆も強い。また、彼らの世代は、独立後の国民教育を受けて、強い愛国心をもっている。このような観点に立てば、彼らが首相の「クITTER」発言に怒り、抗議したのも、それが国内世論に支持されたのも肯ける。

「クITTER」発言の波紋の大きさに驚いたゴー首相は、すぐさま対応に動いた。8月24日、首相は発言の真意を説明し、すべての海外在住者を「クITTER」と非難したのではなく、海外にいても心がシンガポールとともにある人は「ステイヤー」であると、弁明に努めると同時に、独立後に生まれた世代の国際性に理解を示している。海外在住エリートとその国内人脈の支持をつなぎ止める



努力である。実際に政府は、海外在住者を切り捨てるのではなく、逆にその利用策を考えて、1990年代から海外在住エリートとの連絡網の構築を試みていた。

10月2日にリー副首相が発表した「マジュラ・コネクション」(Majulah Connection)の発足は、その成果である。これは、海外の7都市に住むシンガポール人のネットワークで、将来は世界に広げていくという。名前は国歌「マジュラ・シンガプーラ」(Majulah Singapura)に由来する。活動内容は、シンガポールとの交流イベントのほかに、ビジネス機会の創出、シンガポール企業のグローバル化支援等である。実際の活動はこれからであるが、政府と海外在住者を結ぶ初の公式ネットワークとして注目される。

経

済

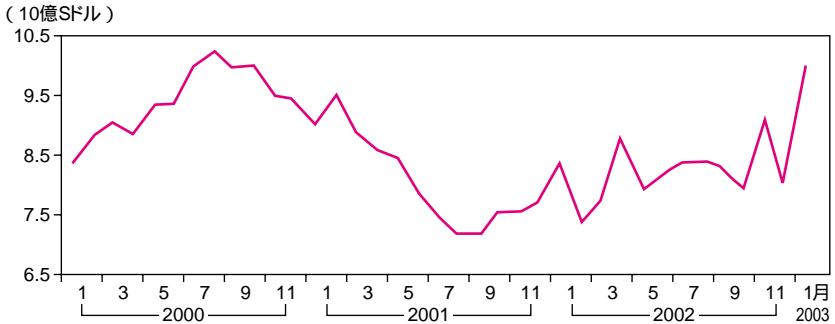
### GDP 成長率2.2%

経済は、2001年第4四半期にプラス成長に転じていたので、2002年もこの趨勢が続き、景気が回復すると期待された。しかし、ゴース首相の新年メッセージは、2002年のGDP成長率を-2%から+2%の間とする慎重な見解を示していた。世界的なIT不況、アメリカの景気後退、不透明なイラク情勢等から見て、急激な景気回復は望めないと思われたからである。

しかし、年初から製造業が好調で、1月は前年同月比4.7%の伸びとなった。これを牽引したのは、医薬品を中心とする化学製品の二桁成長である。第1四半期を通じて、製造業が順調に伸びたため、景気回復の期待が高まった。政府も民間エコノミストたちも強気になり、政府の年間成長率予測は2~4%に上方修正された。製造業の好調は第2四半期にさらに勢いを増し、IT製品も久しぶりにプラス成長(1.8%)に転じ、製造業は前年同期比14.3%伸びた。そのうえサービス業も1.5%成長と上向き、貿易も16.8%の高い伸び率(化学製品輸出の33%増が牽引)となって、GDP成長率は前期比13.6%、前年同期比3.9%に回復した。この結果、政府も民間も、年率4%成長の予測が一般的となった。

ところが第3四半期には一転して、各部門とも一斉に成長率を下げ、GDP成長率は前期比-9.9%、前年同期比でも3.7%と前期よりやや低下した。9月には失業率が1986年以来最悪の4.8%を記録し、大卒失業者数は史上最悪の1万2900人(アジア経済危機の1998年の2倍強)となった。10月には民間シンクタンクが年間成長率予測を2.8%に下方修正し、市場では再び悲観論が支配的となった。ゴース

図1 非石油製品輸出額の推移 (2000年1月～2003年1月)



(出所) Inside IE | Press Room | Press Release, [http://www.iesigapore.gov.sg/pres\\_ro...d=6&catfield=232&year=2003](http://www.iesigapore.gov.sg/pres_ro...d=6&catfield=232&year=2003)

表1 経済成長率(2002～2004年)

		(%)		
		2002 <sup>1)</sup>	2003 <sup>2)</sup>	2004 <sup>2)</sup>
GDP	P	2.3	3.8	4.1
個人消費		4.3	4.2	4.0
設備投資		10.1	1.7	4.7
工業生産		7.6	7.5	7.6
国際収支(0億米ドル)		20.2	20.6	20.5

(注) 1) 推計値。2) 予測値。

(出所) FEER, February 3, 2003, p. 5.

首相は、成長率3.7%は悪い数字ではない、政府は年間予測3～4%を修正しないと、悲観論の打ち消しに努めたが、11月には通産省が年間成長率予測を2～2.5%に下方修正した。

第4四半期(すべて暫定値)には、製造業の成長率は前年同期比6.7%に低下したが、サービス業は再びプラス成長(2.2%)に転じ

た。GDP成長率は前年同期比2.6%、前期比では0.1%となり、辛うじて不況(2期連続マイナス成長)への逆戻りは免れた。結局、2002年のGDP成長率は2.2%となり、修正後の政府予測の範囲内に収まった。しかし、不況の前年をベースとした2.2%成長であり、失業率も改善されず、不況感は払拭できない。世界的に楽観材料がなく、ゴーク首相の2003年新年メッセージは、全面回復は2004年になるとしている。

### 産業構造の変化

2002年の経済の特徴は、産業構造の変化である。1990年代のシンガポール経済

を牽引した IT 産業は、世界的な需要の低迷に加えて、中国やインド等の新たな競争者が出現し、ほぼ成長の限界に達したように見える。政府は、IT 産業の停滞の原因を世界的な IT 市場の低迷に帰し、市場が回復すれば成長を再開して、今後もシンガポールの主要産業であり続けるとしている。しかし、コストの安い途上国の参入が増えているなかで、平均賃金が中国の13倍というシンガポールの IT 産業には、従来ほどの成長力はないと思われる。

GDP の 6 割以上を占めるサービス産業にも陰りが見える。中継貿易港として発展してきたシンガポールは、サービス産業の長い伝統をもち、高い生産性を誇ってきた。しかしここでも、先進国化にともなうコストの上昇によって競争力が低下し、成長率も低迷している。サービス産業は、経済に占める比率が高いため、今後も相当期間にわたって主要産業の地位は揺るがないと思われるが、現在の趨勢が続けば、製造業にその地位を奪われる可能性もある。

サービス産業の競争力低下は、長年繁栄を誇ってきた港湾業に如実に表れている。マレーシアがシンガポールの対岸に建設し、1999年に開港したタンジュン・プルバス港は、シンガポールより 3～4 割安いサービス料金、港の部分所有権、経営参加権を提供して、顧客誘致に努めている。2000年に世界最大の海運会社メルスク・シーランドが東南アジアの拠点シンガポール港からタンジュン・プルバス港へ移転したのに続いて、2002年5月には台湾最大手の長栄海運も同じ移転を発表した。長栄の移転によりシンガポール港は現有ビジネスの15～20%を失うといわれ、荷役業務をほぼ独占するシンガポール港湾(PSA)社は800人を解雇している。シンガポール港には有効な対抗策がないため、さらに顧客を奪われる恐れもある。

最も深刻な不況に見舞われたのは建設業である。各四半期ともマイナス成長を記録し、年間では-10%成長となって、景気回復の足を引っ張った。他の分野と違って、建設業の不調は年間を通じて一貫しており、建設不況が一時的なものではなく構造的なものであることを示している。先進国段階の初期までは、全国的な建設ラッシュが展開され、建設業は全盛を誇ったが、シンガポール経済が成熟段階に入った今、建設業はピークを過ぎたと思われる。

陰りが出てきた産業に代わって台頭したのは、医薬品を中心としたバイオケミカル製品の製造業である。新来の外資が大規模な設備投資を行い、出荷額、輸出額ともに大きく伸びた。とくに上半期は前年比倍増に近い勢いで成長している。今後もこの分野の成長は続くと思われ、政府も新たな成長産業として支援してい

く方針である。しかし、バイオケミカル産業を除いて、新たな成長分野はまだ見えていないので、当面はIT 産業等の在来分野の競争力強化を図っていくと見られる。

産業構造の変化は、失業率の改善を遅らせ、不況感を持続させることとなった。製造業が好調であった上半期にも、雇用が上向く兆候は見られず、むしろ解雇数の増加が懸念された。従来雇用の中心であった産業分野の多くで雇用調整が続き、新たな成長分野はなお雇用拡大には慎重である。成長分野が必要とするのは、比較的少数の高技能労働者であるため、在来分野の労働者の急速な吸収は期待できないであろう。年間の雇用統計はまだ発表されていないが、各四半期とも失業率は4%台で推移しているため、前年の4.5%とほぼ同じレベルと見られる。この情勢をにらんで、11月に発表された国家賃金委員会(NWC)の2003年賃金ガイドラインも、レイオフ防止のため賃金凍結を勧告している。

### 構造改革

産業構造の変化に対応し、より付加価値の高い産業を育成するために、政府は、税制、年金、教育、外国人雇用等、多岐にわたる構造改革案を打ち出している。国民は構造改革の必要性を認め、ある程度の犠牲は覚悟しているものの、生活を直撃する改革、将来の生活設計を左右する改革には、不安、抵抗の声をあげた。とくに大きな議論を呼んだのは、年金、消費税、教育の制度改革である。

シンガポールの年金制度は、使用者と労働者にそれぞれ後者の賃金の20%(計40%)を、政府が管理する中央年金基金(Central Provident Fund, CPF)に拠出することを義務づけ、これを当該労働者の個人口座に積み立てて、当人が55歳(定年)に達した時点で引き出すものである。現在は不況時の特例として拠出率を各16%(計32%)に引き下げている。これは実質4%の賃下げであるが、政府は景気が回復すれば、各20%に戻すと約束している。

CPF 改革案の第1点は、50~55歳の年齢層の労働者に限って、拠出率を現行の各16%に固定するもので、その目的は、この年齢層の失業率が高い(11%)ため、景気回復後も実質4%の賃下げを続行して、雇用を促進することにある。定年を目前にした労働者にとって、4%賃下げは痛い損失である。改革の第2点は、住宅購入目的に限って許されている、55歳以前のCPF 口座資金の引き出し額を制限することである。この背景には、近年の不動産市場の低迷がある。不動産ブームの時期に多くの人々が多額の資金を引き出して住宅を購入したが、その価格は

下落し、CPF 口座の資金残額は少なく、老後の生活に困窮する事態とになった。改革案はこれの防止策であるが、明らかな規制強化なので不評である。

4月に発表された税制改革案は、法人税率(24.5%)と所得税の最高税率(26%)をいずれも3年以内に20%に下げ、これによる歳入減を補うために、消費税率を現行の3%から5%に上げるものである。その後、これの2003年実施と、電気料金、公共交通料金の小幅引上げを発表したため、金持ち優遇、庶民いじめと見なされ、国民多数の不満を買った。とくに消費税増税は、時期が悪いと延期を求める声が多く、メディアでも国会でも議論的となり、与党議員からも延期要求が相次いだ。政府は、財政バランスを盾に2003年から5%に引き上げる方針に固執していたが、11月にゴ首相が妥協案を示唆し、12月にはリー財務相が2003年から4%、2004年から5%とする段階的引上げを発表、1月から実施に入った。

国民的論議的となったもうひとつの改革案は、創造力と起業家精神に富む人材の育成を目的とする教育改革である。改革案は、「自由化」をキーワードとして、小中学校のカリキュラムを多様化し、選択肢を増やすことを提案している。実施レベルでは、児童生徒を多様なカリキュラムに振り分けることになるが、振り分けの主体や方法は不明である。実際には、児童生徒やその保護者が、本人の個性や能力に適合したカリキュラムを選択することは難しいから、振り分け主体は学校、振り分け基準は成績となる公算が強い。したがって、カリキュラムの多様化は、現に行われている成績による振り分けをさらに強化し、成績優秀者に利益を与えると予想できるのである。

このため、改革案はエリート主義的で創造力や起業家精神の育成には役立たないという、強い批判が出ている。政府はなお議論の行方を見守っているが、改革の基本線は変えず、実施面で批判に対応すると思われる。教育改革は子供の将来を左右する切実な問題であるため、過去においても教育改革案には必ず批判や反対が出たが、政府が原案の基本線を変えたことはなく、実施レベルでの微調整で批判に対応している。

構造改革の経済効果は、中長期的にしか期待できない。より短期的な効果を期待して、政府が力を入れているのは、次に述べる対外経済関係の強化である。

## 対 外 関 係

2002年の対外関係における最大の問題は、隣国マレーシアとの間の水供給問題

の紛糾であるが、ここではまず前項「経済」に関連する事項を見ておく。

### FTA，中国・インド市場

シンガポール経済は、対外依存度がきわめて高く、元来開放体制をとっているため、国際貿易・投資の自由化によって失うものはほとんどなく、受ける利益は大きい。したがって、シンガポールは常に自由化推進に熱心であり、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の形成を主導してきた。その一方で、近年は広い市場へのアクセス強化をめざして、二国間の自由貿易協定(FTA)締結を進めている。

ASEANは、2002年7月、ブルネイでの経済閣僚会議において域内関税の完全撤廃を討議し、域内貿易の96%を占める先行6カ国(ASEAN創設5カ国とブルネイ)は2010年までに、後発4カ国(インドシナ3国とミャンマー)は2015年までに、完全撤廃することで合意した。この会議に続いて、ASEANとオーストラリア、ニュージーランドの経済閣僚が会合し、「緊密な経済パートナーシップ(CEP)のための閣僚級共同宣言」に調印し、貿易障壁の撤廃と、2010年までに貿易・投資を倍増することを宣言した。11月のプノンペンにおけるASEAN首脳会議では、

シンガポールが AFTA の経済共同体への転換(関税撤廃, 貿易・投資・旅行の完全自由化)を提案したが, これは現実の先を行く希望表明である。

シンガポール初の二国間 FTA は, 2001年にニュージーランドとの間で調印され, これに続く第 2 弾, 日本との FTA は, 2002年 1 月, 小泉首相のシンガポール訪問の際に調印され, 11月に発効した。対日 FTA は, シンガポール側の全品目関税撤廃に対して, 日本側は農水産品約2000品目の関税を据置くという, 不完全なものではあるが, これによってシンガポールの対日輸出の94%が無関税となる。ほかに投資の自由化, サービス部門での最恵国待遇の相互付与, 製品規格の共通化, 学術分野の人材交流が決められている。

6月には, ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)との間で FTA に調印し, 日本に続く巨大市場へのカギを手に入れた。2003年に入って, オーストラリアとの 2 年にわたる交渉が実を結び, 両国の担当閣僚がシンガポールで二国間 FTA に調印した。この FTA は, 関税の完全撤廃, 投資認可手続きの簡素化, 金融分野の参入制限緩和, 法曹分野の規制緩和を決めている。2002年の両国間の貿易額は99億 S<sup>ドル</sup>で, 日本(約600億 S<sup>ドル</sup>)ほどではないが, 重要な貿易相手国である。シンガポールは, アメリカ, カナダ, メキシコとも二国間 FTA 交渉を進めている。

これらの努力のほかに, シンガポールが力を入れているのは, 中国・インド市場へのアクセス強化である。停滞する世界経済のなかで, 中国は 7 ~ 8 % の高度成長を続け, インドも 4 ~ 6 % の成長率で順調に発展している。巨大人口をもつ両国の発展は, シンガポールにとって距離的にも文化的にも近い巨大市場の出現を意味しており, これが不況脱足の足がかりとなる可能性も大きい。とくに中国は, 現在は貿易相手国として 3 % を占めるにすぎないが, 華人との特別な関係もあって, 貿易・投資とも年々大幅な拡大を続けている。

政府は, 1980年代以来, 中国を次の成長地帯と見なして, 国民に中国ビジネスを奨励し, 政府自身も積極的な投資を行ってきた。その結果, シンガポールの中国貿易・投資は, 他の東南アジア諸国に大きく水をあけている。不況下でも中国投資は伸び続け, 2002年 1 ~ 3 月の直接投資は 8 億3000万米<sup>ドル</sup>, これを加えた累積投資額は377億米<sup>ドル</sup>となり, アメリカ, 台湾, 日本, 香港に次ぐ 5 位に躍り出た。投資分野も, 専門職サービス(22%), 情報・通信・技術(15%), 不動産(9%)と, 多様化する傾向にある(*The Straits Times*, May 30, 2002)。中国資本のシンガポール投資も始まっており, 相互投資の増大によって, 貿易の拡大も期待できる。

ASEAN と中国の間では, すでに2010年の FTA 締結をめざす合意が成立して

いるが、シンガポールは二国間経済関係をさらに強化しようと努力を続けている。2002年2月には、中国との間の航空便数の大幅増を決め、覚書に調印した。また、4月にシンガポールを公式訪問した、中国の胡錦濤副主席(当時)とゴーク首相との会談において、具体的な協力分野を協議するため、ハイレベルの共同委員会を設置することで合意している。

インドとの協力関係はこれからであるが、インド側も東アジア経済圏への参入に強い意欲を示している。2002年4月、ヴァジュペイー首相がシンガポールを訪問し、ゴーク首相との首脳会談において、両国間の経済パートナーシップ協定(EPA, FTAの前段階)締結へ向けて、共同研究グループを設置することで合意した。2003年2月に東南アジアを歴訪したインドのアドバニ副首相が、ゴーク首相との間で同年前半に共同研究を終える予定を確認し、FTA交渉の開始についても合意している(『日本経済新聞』2003年2月19日)。シンガポールとインドは、英連邦メンバーとして共通点が多いため、協力関係の急展開もありうるが、それがシンガポールにもたらす経済効果はなお未知数である。

### テロ対策の国際協力

上の「政治」の項で述べたように、2002年のシンガポールには、J1のテロ計画が暗い影を落とし、バリ島の爆破テロ事件がその恐怖を増幅させた。J1が国際的な組織であるため、テロ対策には国際協力が不可欠である。バリ島事件が起こる前、5月にシンガポールで開かれたASEAN内相会議は、テロ対策における協力実施を決定し、7月のブルネイにおけるASEAN外相会議は、反テロ共同宣言を採択した。同時に同じ場所で開催されたASEAN地域フォーラム(ARF)において、ARFメンバー23か国にヨーロッパ連合(EU)が加わって、テロ防止協定に調印している。10月には、メキシコにおけるアジア太平洋経済協力会議(APEC)サミットも、テロ対策での協力をうたった共同宣言を採択した。

しかし、これらの決定、宣言、協定は、ただちにシンガポールのテロ対策に具体的な支援を提供するものではない。当面は第1にマレーシア、次いでインドネシアとの協力が不可欠であるが、すでに述べたように、マレーシアとの協力・連携は密接である。インドネシアとの協力関係もあると思われるが、その実態は不明である。治安活動は機密性が高いため、公開情報はきわめて少ない。マレーシアとの協力についても、両国とも言及を避けている。これには、機密保持のほか国内政治への配慮があると思われる。華人主体のシンガポール政府と、マレー



人主体のマレーシア政府が協力して、マレー人を逮捕することに、それぞれの国内のマレー人が感情的に反発する危険があるからである。

治安対策におけるマレーシアとの協力は、両国の良好な関係を思わせるが、実際には、2002年を通じて、両国は長年の懸案をめぐって対立し、非難の応酬を繰り返した。なかでもマレーシアがシンガポールに供給している水の価格交渉がこじれ、他の懸案も解決のめどが立たない状況にある。

### マレーシアとの確執

2002年の対外関係における最大の課題は、前年から持ち越した、マレーシアとの二国間問題の解決であった。両国間の懸案は、マレーシアが供給している水の価格改訂のほかに、マレーシア鉄道がシンガポールに所有する土地の利用計画、シンガポール空軍のマレーシア領空使用权、両国を結ぶコーズウェイの改修計画、シンガポールで働くマレーシア市民のCPFの引出し権等、多岐にわたっている。これらに加えて、2002年には新たに両国間に横たわるジョホール水道の領有権をめぐる問題が浮上した。そのひとつは、シンガポールが埋立てを計画している水域の一部がマレーシア領海だと、マレーシア側が主張している問題、もうひとつは、ジョホール水道の東に浮かぶ小島、ペドラ・ブランカ島の領有権問題である。

従来からの懸案については、2001年9月、リー上級相とマレーシアのマハティール首相との間で、一括解決の枠組みが合意された後、実務レベルの詰め交渉が難航していた。現行の二つの水協定は、1961～62年にイギリス主導で結んだもので、このうち2011年に期限を迎える協定は、マレーシアが1日1億<sup>ガロ</sup>の生水を1000<sup>ガロ</sup>につき3マレーシア・セン(0.03<sup>シン</sup>、約0.1円)で、シンガポールに供給することを定めている。マレーシアはこれを20倍の60<sup>セン</sup>に引き上げるよう求め、シンガポールは2011年まで45<sup>セン</sup>、それ以降2061年まで60<sup>セン</sup>を主張し、2061年以降の供給継続と量を1日7億5000万<sup>ガロ</sup>に増やすよう求めていた。

リー・マハティール合意は、価格は実務レベルで詰める、2061年以降の供給量は1日3億5000万<sup>ガロ</sup>、2061年以降5年ごとに価格を見直すというものである。しかし、価格交渉で双方とも譲らず、7月、9月、10月の3回外相交渉が行われたが、進展はなかった。マレーシアは、7月の交渉で、現在から2007年まで1000<sup>ガロ</sup>につき60<sup>セン</sup>、2007年から11年まで3<sup>シン</sup>、以後は新方式によって決めるという、従来の主張よりさらに高い価格を提案した模様である。9月の外相交渉では、マレーシアが新たに水問題の先行解決を提案し、あくまで懸案の一括解決を主張す

図2 ジョホール水道兩岸地域



るシンガポールと対立した。

この間、シンガポールは水の自給計画を推進した。ゴーク首相は4月の国会で、水問題で隣国との関係が緊張するのは不健全だから、海水の淡水化や廃水のリサイクルによってマレーシアへの依存度を減らしたいと語り、5月にはリム環境相が、2011年にマレーシアが水協定を更新しない場合に備えて、貯水池、海水の淡水化施設、廃水リサイクル施設を新設して、水を確保するという計画を発表した。6月には淡水化施設建設工事の入札が行われ、12月に落札会社が決定した。リサイクル施設は、すでに稼動中、建設中のももあり、2011年期限の協定が失効しても、必要な水は十分に自給できるという。

政府はリサイクル水をニューウォーター(Newater)と名づけ、ゴーク首相をはじめ閣僚たちが、これを飲むパフォーマンスを繰り返し、その清浄レベルの高さを国民にアピールした。ただし政府は、リサイクル水をただちに飲料水として使うのは国民に抵抗感があるとして、当面は工業用等に使うと発表している。リー副首相は、7月の外相交渉直後に、マレーシアの水価格はリサイクル水のコストより安くなければ買う意味がないと語り、シンガポールは9月の交渉で、将来の水価格をリサイクル水のコストに連動させるよう提案した。

これに対してマハティール首相は、香港が中国から買う水の価格に比べれば、マレーシアの主張する価格はまだ安すぎるくらいだとし、シンガポールが自給できるなら水供給を即時停止してもよいと、強硬な姿勢を変えていない。9月の外相交渉直後、マハティール首相は水問題を国際調停に委ねる可能性を示唆しつつ、一括交渉には反対しない意向を表明した。ところが10月の交渉を前に、マハティール首相がゴーク首相に送った書簡では、水問題の先行解決、改定価格の1986/87年への遡及実施を提案した。11月末にはマレーシアのサイド外相が、交渉を中止して第三機関の調停に付すことを考えると語っている。シンガポール側は、ハーグに持ち込んでもマレーシアに勝ち目はないので、国際調停への言及は単なる脅しと見ている。

水交渉の難航に加えて、4月にはシンガポール西端の埋立て事業にマレーシアがクレームをつけた。この埋立て事業は、マレーシアの領海を侵犯し、対岸のタンジュン・プルパス港への航路を妨害するものだというのである。むろん、この背後にはタンジュン・プルパス港とシンガポール港の競合がある。これに対してシンガポールは、埋立て工事は1年以上も前から始まっているのに、なぜ今になってクレームをつけるのかと反論し、「航路妨害」については、「ばかげている」と全面否定した。マレーシアがペドラ・ブランカ島の領有権を強く主張しているのも、タンジュン・プルパス港をはじめジョホール水道沿いのマレーシア側の港への航路確保のためと見られている。2003年に入って、両国はこの領有権問題を国際司法裁判所に提訴することで合意した。

マレーシアとの確執は、ゴーク首相らも指摘するように、あらゆる面できわめて近い関係にある隣国どうしの不可避的な問題である。国内政治も絡んで、激しい言葉のやりとりはあるが、両国政府ともさほど深刻には受け止めていない。両国は、互いに気心の知れた隣国であり、大小の確執はあるにせよ、脅威感とは無縁である。2002年6月、マハティール首相が突如引退を発表して、国内外を驚かせたが、まもなく引退は2003年10月まで延期となり、ゴーク首相は引退延期を歓迎するとの談話を発表している。後継首相には穏健なアブドゥラ・パダウィ副首相が決まっており、マレーシアの首相交代がシンガポールとの関係に大きく影響することはないと見られている。

### 2003年の課題

2003年の最大の課題は、景気の回復とテロ不安の払拭である。テロ不安はいち

おう沈静したが、景気回復の遅れは、失業率の高止まり、賃下げや賃金凍結の形で、国民生活に影を落としている。ゴーク首相の新年メッセージは、2003年の景気は前年より上向き可能性があるものの、全面回復は2004年としている。2003年1月の金融庁(MAS)のマクロ経済観測は、前半は低成長が続くが、後半には国際情勢が好転し、堅調な回復が期待できるとし、年間成長率を2～5%と予測している。しかし、経済開発局(EDB)は、2002年に比べて設備投資が1割程度減ると予測し、やや悲観的である。

経済不振の主要要因は、国際的な政治・経済不安とシンガポール経済の構造変動であるが、前者については、シンガポール一国では何もできない。後者については、構造改革を進めているが、結果が出るのは数年後である。ゴーク首相のいう「2004年の全面回復」も、それまでには国際情勢が落ち着いて世界的に景気が回復し、国内の構造改革の結果が出はじめると期待したものである。MASの2003年後半の「堅調な回復」予想も、国際情勢の好転を前提としている。

もうひとつの大きな課題は、マレーシアとの懸案解決である。水価格交渉がここまでこじれると、双方とも引くに引けず、シンガポールが自給に強気になったこともあって、2011年期限の協定失効の可能性も排除できなくなった。しかし、この問題で交渉が停滞し、他の懸案の解決が大幅に遅れるのは、双方にとって不利益である。誇り高いマハティール首相が、懸案を後継首相に残すことを嫌って、2003年10月の引退前に劇的な行動に出て、一挙に解決するのではないかという観測もある。これが実現しなければ、新首相の下で政権が落ち着くまでは、交渉の進展は望めないであろう。2011年までには、まだ妥協を模索する時間的余裕があるので、双方あるいは一方が軟化する可能性も考えられる。

(南山大学教授)

1月1日 ▶ゴー・チョクトン首相の新年メッセージ, 2001年の経済のマイナス成長が今年も続く可能性を指摘, 構造改革の緊急性を訴える。

5日 ▶内務省, 2001年12月にテロ計画容疑者15人を逮捕したと発表。

6日 ▶トニー・タン国防相, 国防省に国家安全事務局の設置を発表。

7日 ▶政府, 失業問題に対処するため, 省レベルのジョブ・タスクフォース設置。

11日 ▶内務省, 逮捕したテロ準備容疑者15人のうち13人の拘留およびテロ計画の詳細を発表。

13日 ▶日本との自由貿易協定(FTA)に調印。

19日 ▶政府高官, 政府系マレー人リーダーたちが, ファティハ(Fateha)を批判(～23日)。

24日 ▶マレーシア, 2001年12月から2002年1月にKMM(マレーシア・ムジャヒディーン集団またはマレーシア戦闘集団)メンバー23人(うち3人はシンガポール市民)を逮捕したと発表。

▶ファティハのズルフィカル代表辞任。他の主要メンバー7人も辞任。

28日 ▶ゴー首相ら主要閣僚, コミュニティ・リーダー1700人と対話集会。

2月2日 ▶ゴー首相, ムスリム女兒のトゥドン(tudung : スカーフ)着用での登校は規則違反, 停学処分もあると厳しい発言。

14日 ▶政府, シンガポール改造委員会を設置。

25日 ▶中国との航空便数増加の覚書に調印。

▶外務省, シンガポールの干拓事業がマレーシア領海を侵犯しているとのマレーシアの主張に反論。

28日 ▶政府, 2001年の経済統計発表,

GDP 成長率-2%, 失業率4.7%。ただし, 第4四半期は前年同期比5.6%成長に回復, 2002年は4～5.9%成長と予測。

3月2日 ▶ゴー首相, 英連邦首脳会議で演説, アメリカの「対テロ戦争」はイスラムに対する攻撃ではないと強調。

11日 ▶リー副首相, マレーシア訪問(～14日), マハティール首相, アブドラ副首相と会談, 帰国前の記者会見で両国間の懸案が一挙に解決する見通しはないと示唆。

4月3日 ▶台湾最大手の長栄海運, シンガポール港利用の同社貨物船の大半を今年中にマレーシアのタンジュン・ブルパス港利用に転換する, 同港との契約に調印したと発表。

5日 ▶ゴー首相, 水のリサイクルと海水の淡水化によって, マレーシアの水への依存度を減らしたいと, 国会で表明。

11日 ▶経済レビュー委員会の税制・土地・中央年金基金(CPF)制度パネル, 税制改革案を発表。所得税の最高率26%, 法人税率24.5%をいずれも3年以内に20%に下げ, 消費税率を現行の3%から5%に上げる案。

26日 ▶中国の胡錦濤副主席, シンガポールを公式訪問, ゴー首相と会談, 二国間の具体的協力分野を協議する共同委員会設置で合意。

5月11日 ▶ゴー首相, 華人団体の夕食会で演説, エスニック・グループ間の調和を強調。

16日 ▶ジョージ・ヨオ通産相, 国会で, 今年の経済成長率は政府予測2～4%の上半分あたりになる見通しを表明。

20日 ▶政府系企業の持ち株会社トゥマセク・ホールディング, 社長職を新設, これにホー・チン(リー副首相夫人)を5月1日付けで任命したと発表。

▶ASEAN 内相会議(シンガポール, ～21日), テロ対策における協力実施を決定。

22日 ▶リム・スイセイ環境相、マレーシアが水供給協定を更新しない場合に備えて、水確保計画(貯水池の増設、海水淡水化施設と廃水リサイクル施設の建設)を発表。

30日 ▶内務省、ジュマール-イスラミヤ(JI)のテロ計画容疑の要旨を発表。

30日 ▶『ストレーツ・タイムズ』紙報道、1～3月の中国への直接投資8億3000万米ドル、累積投資額377億米ドル、アメリカ、台湾、日本、香港に次ぐ5位に躍進。

6月4日 ▶金融庁(MAS)、民間有力エコノミストの経済予測を発表、製造業の急回復により第2四半期の前年同期比成長率は4%、年間では4%。

▶トゥマセク・ホールディングのダナバラン会長記者会見、ホー・チンの社長任命はその高い能力のため、リー副首相夫人であることは無関係と強調。

16日 ▶ゴー首相、7月のマレーシアとの外相交渉で両国間関係は前進するが、すべての問題が一挙に解決することはないと表明。

19日 ▶総理府、公務員の7月ボーナス、月給の50%(通常は75%)支給を発表。

20日 ▶全国労組会議(NTUC)、今年中に1万5000人から2万人が職を失うと予想。

26日 ▶トゥマセク・ホールディングのホー・チン社長、初の記者懇談会、同社を所有する財務省のトップの妻であることは、自分の職務とは無関係と強調。

▶ヨーロッパ自由貿易連合(EFTA)とのFTAに調印。

7月1日 ▶クアラルンプルでマレーシアとの水問題で外相交渉(～2日)、成果の発表なし。

6日 ▶ブルネイでASEAN経済閣僚会議、先行6カ国(創設5カ国とブルネイ)は2010年までに、後発4カ国は2015年までに域内関税を完全撤廃することで合意。

7日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールに対する水価格提案を発表、現在から2007年まで1000ダロム=0.6ダロム、2007～2011年の期間は3ダロム、以後は新方式によって決定。

10日 ▶通産省、第2四半期の経済統計速報値を発表、前年同期比GDP成長率3.2%、年間では4%程度の見込み、失業率は4.5%、年後半に悪化の恐れ。

12日 ▶リー副首相、マレーシア供給の水価格は、リサイクル水のコストより安くなければ買う意味がないと、リサイクル水による代替を示唆。

15日 ▶経済レビュー委員会の税制・中央年金基金(CPF)・賃金・土地制度パネル、CPF改革案を発表、不動産購入に使える枠の縮小、50～55歳グループの抛出率の上限を16%に固定。

16日 ▶国際企業局、上半期の貿易統計を発表、輸出入総額2090億ドル、前年同期比-4.8%。

23日 ▶ジャヤカル外相、マレーシア供給の水価格をリサイクル水のコストに連結するという提案を行うと、国会で発表。

29日 ▶ブルネイでASEAN外相会議(～31日)、反テロ共同宣言を採択。

31日 ▶ARF23カ国プラスEU、テロ防止協定に調印。

8月2日 ▶MAS年次報告、アメリカ経済が安定すれば、シンガポールの年4%成長は可能と予測。

8日 ▶ゴー首相のナショナルデー・メッセージ、今年の経済成長率は最低でも3%、インフレはゼロに近いので、国民生活は上向くと予測。

12日 ▶通産省、第2四半期の主要経済指標を発表。前年同期比GDP成長率3.9%、製造業14.3%(化学製品の87%成長が牽引、電子

は1.8%)、サービス産業1.5%。

18日 ▶ゴーク首相、ナショナルデー集会で演説、不況を嫌って外国に移住する「クITTER」を非難、困難な時期に国のために奮闘する「ステイヤー」となれと呼びかけ。

22日 ▶リー副首相、EDBの80社調査の結果、今後6カ月間に製造業を中心に7500人の新規雇用が見込めると発表。

24日 ▶ゴーク首相、「クITTER」批判の真意説明。

9月1日 ▶マレーシアと第2回外相交渉(～2日)、マレーシア側、水問題を他の二国間問題から切り離し、先行解決することを提案、シンガポール側は一括交渉を主張。

6日 ▶マレーシアのマハティール首相、シンガポールとの水問題を国際調停に付す可能性に言及、同時に他の問題との一括交渉に反対しないと表明。

14日 ▶ASEAN 諸国の経済閣僚、ブルネイでASEANとオーストラリア、ニュージーランドとの間の「緊密な経済パートナーシップ(CEP)のための閣僚級共同宣言」に調印。

16日 ▶内務省、8月に国内治安法(ISA)に基づき21人をテロ計画容疑で逮捕したと発表、19人はJIメンバー、2人はフィリピンのモロ・イスラム解放戦線(MILF)の関係者、この逮捕によって当面シンガポールでのテロの危険はなくなったと言明。

▶経済レビュー委員会の教育パネル、ピザ規制の緩和、私立学校のレベルアップ、外国の名門大学の分校誘致を提案、これにより今後10年間に外国人留学生の3倍増(15万人)、その波及効果として2万2000人の雇用増をめざす。

18日 ▶内務省、逮捕した21人のテロ計画容疑者の名前を発表。ウォン・カンセン内相、逮捕はイスラム教とは無関係と強調。

19日 ▶政府、21人の逮捕者とそのテロ計画の詳細を発表、18人を2年間拘留。

26日 ▶ウォン内相談話によれば、シンガポールのJIメンバー総数60～80人と推定、うち31人は拘留中、12人は国外に逃亡中。

27日 ▶マレーシア、KMM ジョホール支部長の逮捕を発表、KMMとシンガポールのJIは緊密な関係にあると発表。

10月8日 ▶マレーシア訪問中のゴーク首相、マハティール首相と会談、二国間問題の早期解決で合意。

9日 ▶イスラム教徒112団体、テロ反対、国家への忠誠を表明する共同声明。

10日 ▶通産省、第3四半期の経済統計速報値を発表、前年同期比GDP成長率3.7%、製造業7.8%、建設、サービスはマイナス成長。民間の8大シンクタンクの年間成長率予測、4%から2.8%に下方修正。

11日 ▶ゴーク首相、第3四半期の3.7%成長は悪くない数字と説明。リー副首相も、政府は年間成長率予測3～4%を修正せず、予定外の景気対策も実施しないと言明。

▶ゴーク首相、マハティール首相が10月7日付書簡で、二国間問題の一括交渉中止、水問題の切り離し、改訂価格の1986/87年への遡及実施を提案したと発表。

13日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールが水問題解決に真剣でないと言明、値上げに同意しないなら、この問題を第三者機関の調停に付すと言明。

14日 ▶ゴーク首相、11日のバリ島の爆破テロ事件に関連して、国民に警戒呼びかけ。

16日 ▶マレーシア、JIメンバー5人の逮捕を発表。

▶マレーシアとの外相交渉(～17日)、成果なく終了。

18日 ▶経済レビュー委員会の製造業パネル、

IT 製品を含む製造業は将来も重視すると発表。ヨオ通産相、これに同意、製造業の経済牽引の役割は不変と表明。

23日 ▶総理府報道官、二国間交渉を遅らせているのはマレーシア側であると反論。

11月3日 ▶ASEAN 首脳会議(ブノンペン、～4日)、対テロ協力の共同宣言採択。

11日 ▶経済レビュー委員会の労働力パネル、創造力豊かな労働者を育てるために、教育制度改革(選択肢の多様化、規制緩和)を提言。

16日 ▶ジャヤクマル外相、マレーシアとの水問題交渉、来年早々に再開予定と表明。

18日 ▶通産省、年間経済成長率予測を2～2.5%に下方修正。

19日 ▶国家賃金委員会(NWC)発表の2003年賃金ガイドライン、賃金凍結を勧告。

26日 ▶マレーシア、11月16～20日にJIM

ンバー4人(うち1人はシンガポール市民)を逮捕したと発表、4人はシンガポールでのテロ計画のバックアップ・チーム。

29日 ▶マレーシアのサイド外相、シンガポールとの水問題交渉を中止、他の手段、たとえば調停に委ねることを考えると語る。

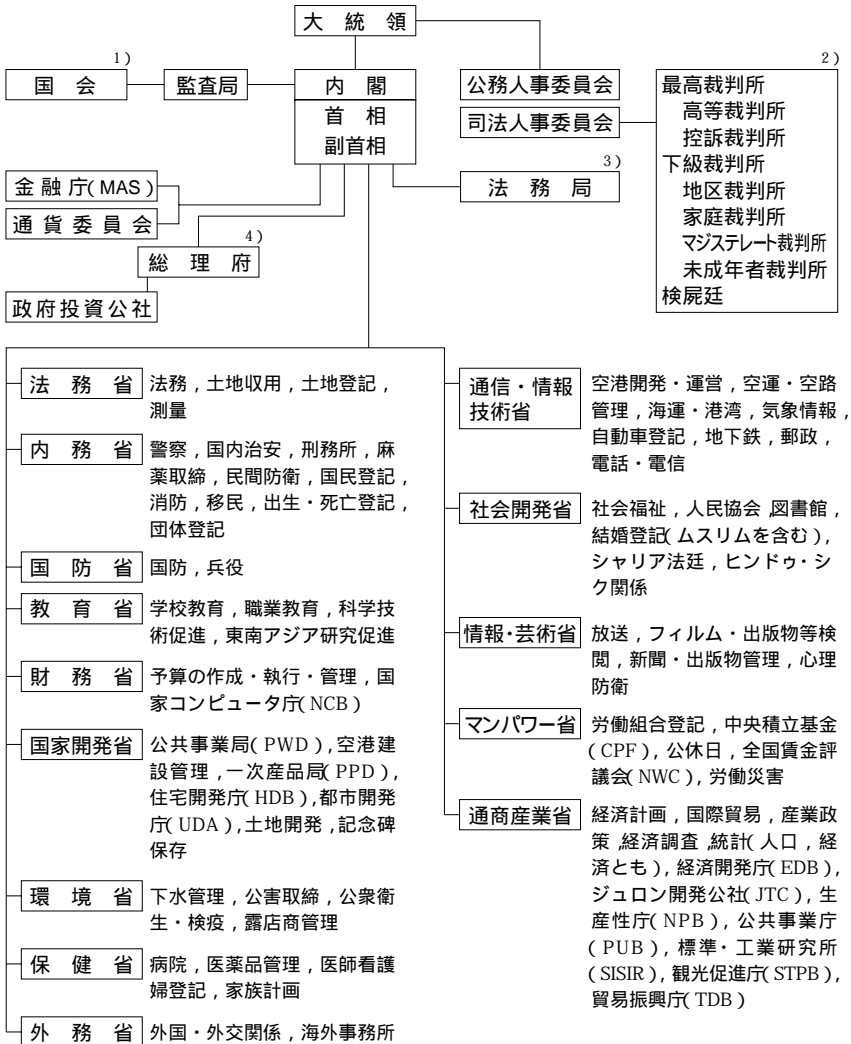
12月1日 ▶ゴー首相、PAP 幹部党員会議で演説、次の総選挙(遅くとも2007年)後に新首相と交代、次々回の総選挙(遅くとも2012年)後に全閣僚が第3世代に交代と表明。

5日 ▶リー副首相、消費税の段階的引上げを発表、2003年1月から4%に、2004年1月から5%に。

31日 ▶ゴー首相、2003年新年メッセージ発表、本格的な経済回復は2004年になる見通し、構造改革推進の必要性を強調。



① 国家機構図(2002年12月末現在)



(注) 1) 議員数83人。他に野党任命議員1人, 政府任命議員9人。2) 判事は, 首相が最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問, 法案起草, 民事, 刑事検察。4) 総理業務, 選挙局, 汚職取締局。

② 閣僚名簿

閣 僚(2002年12月末現在)		法務上級兼内務	Ho Peng Kee
首 相	Goh Chok Tong	通商産業上級兼教育	Tharman Shanmugaratnam
總理府上級相	Lee Kuan Yew	交通上級相兼情報・通信・芸術	Khaw Boon Wan
副首相兼財務相	Lee Hsien Loong	國務相(副大臣)	
副首相兼国防相	Tony Tan Keng Yam	國家開發	Vivian Balakrishnan
法務相兼外務相	S. Jayakumar	總理府無任所兼社会開發	Chan Soo Sen
總理府無任所相兼第2外務相	Lee Yock Suan	保健兼環境	Balaji Sadasivan
内務相	Wong Kan Seng	外務兼通商産業	Raymond Lim
交通相	Yeo Cheow Tong	教育兼マンパワー	Ng Eng Hen
通商産業相	George Yong-Boon Yeo	国防	Cedric Foo Chee Keng
マンパワー相	Lee Boon Yang	上級政務次官	
國家開發相	Mah Bow Tan	國防省	Koo Tsai Kee
總理府無任所相	Lim Boon Heng	情報・通信・芸術省	Yatiman Yusof
保健相兼第2財務相	Lim Hng Kiang	政務次官	
教育相兼第2国防相	Teo Chee Hean	内務省	Mohamad Maidin
環境相	Lim Swee Say	教育省	Hawazi Daipi
情報・通信・芸術相代理	David Lim Tik En	社会開發・スポーツ省	Lim Soo Hoon
社会開發相代理兼ムスリム担当相	Yacob Ibrahim	政務官	
上級國務相(副大臣)	Matthias Yao Chih	總理府政務官	Tang Guan Seng
總理府無任所			

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人)	3,067.8	3,121.1	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3
労働力人口(1,000人)	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5
消費者物価上昇率(%)	1.4	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4
失業率(%)	2.2	1.8	2.4	3.5	3.3	2.6	4.3
為替レート(1ドル=Sドル, 年平均)	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*, および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
消費支出	69,447.4	66,486.9	70,629.8	82,106.7	85,802.2	86,954.9
民間	56,267.8	52,604.2	56,615.9	64,808.6	66,432.0	66,896.5
公共	13,882.7	13,882.7	14,013.9	17,298.1	19,370.2	20,058.4
総固定資本形成	5,433.6	51,534.9	47,097.2	47,290.9	44,843.0	40,064.3
民間	...	...	...	...	34,565.2	31,493.0
公共	...	...	...	...	10,277.8	8,571.3
在庫増減	-196.4	-7,218.9	-2,352.4	3,612.4	-7,991.0	-7,960.9
財・サービスの純輸出	19,530.8	28,817.8	24,408.7	24,926.3	29,988.1	37,517.9
統計誤差	-2,836.1	-2,535.9	-1,850.2	-236.2	-576.8	-849.6
国内総生産(GDP)	140,279.3	137,084.8	137,935.1	157,700.2	152,065.5	155,726.6
海外純要素所得	9,171.1	...	...	...	...	...
国民総生産(GNP)	149,450.4	...	...	...	...	...
1人当りGNP(Sドル)	31,394.0	37,193.0	36,323.0	40,051.0	37,433.0	...

(注) (1)\*暫定値。(2)1998年以降の1人当たりGNPは改訂前の数値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*.

3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	1997 <sup>1)</sup>	1998 <sup>1)</sup>	1999	2000	2001	2002 <sup>2)</sup>
財生産産業	41,367.3	41,597.4	49,117.4	54,428.4	49,416.6	51,369.4
製造業	28,399.4	28,239.2	35,357.3	40,711.7	36,019.2	39,026.8
建設業	10,687.7	10,991.5	11,216.7	11,009.4	10,657.3	9,502.6
電気・ガス・水道	2,069.8	2,170.9	2,346.1	2,519.7	2,563.5	2,674.0
その他	210.4	195.8	197.3	187.6	176.6	166.0
サービス産業	82,333.3	81,849.0	92,459.8	99,586.1	101,623.9	103,124.5
卸・小売業	19,713.4	18,901.6	17,902.5	20,558.0	19,876.8	20,411.8
ホテル・レストラン	3,804.1	3,519.6	3,450.2	3,734.3	3,650.9	3,544.5
運輸・通信	15,750.5	16,763.7	18,868.7	20,307.2	20,833.4	21,879.5
その他サービス	12,888.7	13,301.3	15,288.4	16,402.8	17,387.7	18,172.7
金融サービス	15,502.4	14,347.7	16,795.2	17,152.4	17,787.6	16,940.5
ビジネスサービス	14,674.2	15,015.1	20,154.8	21,431.4	22,087.5	22,175.5
所有住宅帰属価値	3,893.3	4,180.8	5,365.8	5,706.1	5,961.7	6,090.5
(+ 輸入税)	693.9	706.3	...	...	...	...
(- 銀行手数料)	8,097.0	8,252.3	...	...	...	...
国内総生産(GDP)	120,190.8	120,081.2	147,287.5	161,142.8	157,318.5	160,853.4
GDP成長率(%)	8.5	-0.1	6.4	9.4	-2.4	2.2

(注) 1) 1997~98年は1990年価格。2) 暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002* および *Yearbook of Statistics Singapore 2002*.

## 4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1999	2000	2001	2002		1999	2000	2001	2002
120,522.4	155,969.1	134,187.5	138,931.2	ア ジ ア	112,034.9	145,733.2	136,611.8	142,285.0
29,283.0	39,399.4	35,974.6	37,950.8	マ レ シ ア	32,163.7	43,189.8	37,821.5	39,002.9
8,889.4	10,008.7	9,242.6	9,676.7	タ イ	8,535.9	10,121.7	9,486.6	10,214.2
4,974.1	5,793.5	4,572.6	4,480.6	フ ィ リ ピ ン	4,795.0	5,838.5	5,516.1	5,438.0
31,324.7	39,955.0	28,794.1	26,079.8	日 本	14,420.7	17,948.7	16,712.3	15,990.2
9,648.9	12,278.7	12,900.3	15,853.4	中 国	6,642.7	9,285.0	9,545.0	12,268.1
5,400.2	6,058.8	4,985.6	5,073.1	香 港	14,915.2	18,704.9	19,373.7	20,492.1
7,063.4	8,308.7	6,842.7	7,690.7	韓 国	6,027.3	8,478.9	8,391.7	9,316.5
1,252.4	1,857.4	2,003.1	2,075.3	イ ン ド	4,243.3	4,803.7	4,872.8	4,717.7
5,535.7	7,477.7	7,555.7	6,828.8	サウジアラビア	546.7	539.2	560.1	637.2
28,964.5	33,003.2	30,698.2	31,068.1	ヨ ー ロ ッ パ	31,585.7	34,795.7	32,315.4	31,316.4
6,111.4	7,304.1	6,861.5	7,077.6	ド イ ツ	5,521.7	7,378.2	7,690.9	7,257.2
32,044.2	34,717.8	34,137.0	29,515.2	アメリカ合衆国	37,214.8	41,188.9	33,533.6	32,935.3
2,909.6	4,478.4	4,774.4	4,334.5	オ セ ア ニ ア	6,904.7	7,487.6	7,688.3	8,272.3
188,141.6	232,175.1	207,692.1	208,311.9	合計(除インドネシア)	194,289.6	237,826.3	218,026.3	223,901.4
4,930.5	6,562.4	5,363.8		インドネシア	2,525.9	3,788.6	3,147.0	

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*. インドネシアは、<http://www.bps.go.id> による。

## 5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
経 常 収 支	26,908.3	32,980.2	25,736.9	22,894.4	28,913.6	33,490.6
商 品 貿 易 収 支	1,531.0	24,948.2	20,298.5	21,201.4	26,460.3	33,214.0
輸 出	186,688.0	185,086.0	197,539.9	241,114.9	222,967.2	229,864.6
輸 入	185,157.0	160,137.8	177,241.4	219,913.5	196,506.9	196,650.6
サ ー ビ ス 収 支	17,999.8	1,763.6	4,110.2	3,724.9	3,527.8	4,303.9
所 得 収 支	9,171.1	8,254.4	3,041.9	-100.1	978.0	-2,049.6
移 転 収 支	-1,793.6	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,052.5	-1,977.7
資 本 ・ 金 融 収 支	-20,512.3	-35,538.1	-21,929.3	-3,600.0	-27,861.3	-28,318.9
資 本 収 支	-257.0	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7
金 融 収 支	-20,255.3	-35,160.3	-21,605.3	-3,319.5	-27,572.4	-28,032.2
直 接 投 資	1,902.1	9,362.3	13,302.4	11,037.2	2,511.1	3,607.9
ポ ー ト フ ォ リ オ 投 資	-22,219.6	-16,619.6	-15,046.2	-23,304.8	-19,882.8	-22,644.9
そ の 他 投 資	62.2	-27,903.0	-19,861.5	8,948.1	-10,200.7	-8,995.2
調 整 項 目	5,459.7	7,538.5	3,513.6	-7,459.0	-2,654.2	-2,885.2
総 合 収 支	11,855.7	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5
外 貨 準 備	119,616.8	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3

(注) \*暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2002*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2002*.